

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 和田 節

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務IR統括部長 後藤 明弘

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務IR統括部長 後藤 明弘

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号(明治安田生命大阪梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	37,807	31,611	160,217
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,072	845	2,674
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	2,133	1,576	5,559
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,485	1,614	6,052
純資産額 (百万円)	74,729	69,660	71,776
総資産額 (百万円)	183,756	196,205	194,024
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	88.04	65.26	229.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	24.3	25.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、1,962億5百万円となり、前連結会計年度末より21億81百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が48億66百万円、たな卸資産が50億97百万円増加し、受取手形及び売掛金が75億54百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,265億45百万円となり、前連結会計年度末より42億97百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が227億81百万円増加し、1年内償還予定の社債が150億円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が30億33百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、696億60百万円となり、前連結会計年度末より21億15百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が19億42百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が継続し、その収束に向けた先行きは見通せず、景気後退及び市況悪化の長期化懸念が深まっております。当社グループの戦略市場である省エネ・環境対応製品の市場につきましては、長期的には需要拡大することを見込んでおりますが、足元の市況環境は厳しい状況が続いております。当社グループにおきましては、本年4月以降、特に半導体デバイスの需要予測が減少を続け、工場稼働にも影響が出始めております。この様な状況下、当社グループでは、「構造改革」、「成長戦略の実現」、「財務体質の強化」、「働き方改革の推進」を当期の基本方針に据え、半導体デバイス事業の生産体制最適化及びパワーシステム事業の戦略的オプションの具体化といった収益構造の抜本的再構築を狙った構造改革を遂行するとともに、半導体デバイスの商品力向上を狙った開発改革と、その成果である次世代製品の生産拠点整備などに取り組んでまいりました。このほか、足元の急速な市場環境の悪化に対応するべく、徹底した経費削減策の実施や設備投資の厳選など、緊急対応を図ってまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う市況悪化の影響を大きく受け、連結売上高は316億11百万円と、前年同四半期に比べ61億96百万円（16.4%）減少いたしました。損益面につきましても売上減少に伴い、連結営業損失8億49百万円（前年同四半期 連結営業損失7億16百万円）、連結経常損失8億45百万円（前年同四半期 連結経常損失10億72百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失15億76百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失21億33百万円）を計上する結果となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業

当事業につきましては、自動車市場における世界規模での生産減に連動したサプライチェーン全般の発注調整による影響とこれまで好調を維持してきました省エネ性能の高いインバータエアコン対応の白物家電向け製品が一時的に調整局面に入ったことなどから、当事業の連結売上高は280億67百万円と、前年同四半期比54億88百万円（16.4%）の大幅な減少となりました。損益面では、急速な市場環境の悪化に起因する売上減と工場稼働率の低下による損益悪化に対応し、経費削減などの緊急対策を講じてまいりましたが、連結営業利益は1億26百万円と、前年同四半期比3億20百万円（71.7%）減少いたしました。

パワーシステム事業

当事業につきましては、社会システム製品では、通信基地局向け及び国土強靱化計画を背景とした官公庁向け電源製品が底堅く推移したことから、前年同四半期並みの売上を確保いたしました。一方で、ユニット製品は非戦略市場向け製品の販売撤退が着実に進んだことから、当事業全体では売上が減少いたしました。この結果、当事業の連結売上高は35億43百万円と、前年同四半期比7億7百万円(16.7%)減少し、損益面では、連結営業損失1億98百万円(前年同四半期 連結営業損失4億2百万円)を計上する結果となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40億65百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年8月4日開催の取締役会において、当社が営むパワーシステム事業のうち社会システム事業を、吸収分割の方法により当社の子会社であるサンケン電設株式会社に承継させた上で、サンケン電設株式会社の発行済株式の全部を株式会社GSコアサに譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400,000
計	51,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,098,060	25,098,060	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	25,098,060	25,098,060		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日		25,098		20,896		5,225

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 867,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,151,300	241,513	
単元未満株式	普通株式 79,260		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,098,060		
総株主の議決権		241,513	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)及び役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式72,800株(議決権728個)が含まれております。なお、当該議決権の数728個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。
自己保有株式 3株

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野三丁目 6番3号	867,500		867,500	3.45
計		867,500		867,500	3.45

(注) 上記自己名義保有株式には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(72,800株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,779	45,646
受取手形及び売掛金	31,888	24,334
商品及び製品	14,422	16,729
仕掛品	21,231	23,682
原材料及び貯蔵品	5,425	5,764
その他	3,741	3,908
貸倒引当金	114	114
流動資産合計	117,375	119,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,383	20,096
機械装置及び運搬具（純額）	31,577	32,070
工具、器具及び備品（純額）	1,788	1,678
土地	5,699	5,735
リース資産（純額）	74	74
建設仮勘定	6,538	5,929
有形固定資産合計	66,062	65,584
無形固定資産		
ソフトウェア	2,483	2,385
その他	2,244	2,244
無形固定資産合計	4,728	4,630
投資その他の資産		
投資有価証券	892	913
繰延税金資産	1,704	1,795
その他	3,262	3,332
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	5,858	6,039
固定資産合計	76,649	76,254
資産合計	194,024	196,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,774	16,709
短期借入金	27,619	29,583
1年内返済予定の長期借入金	10,133	5,135
1年内償還予定の社債	15,000	-
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	44	51
未払費用	10,254	10,682
未払法人税等	659	711
業績連動役員報酬引当金	16	20
事業構造改革引当金	615	604
その他	1,233	1,565
流動負債合計	93,351	75,063
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,643	24,425
リース債務	40	32
繰延税金負債	975	1,060
株式報酬引当金	8	28
役員退職慰労引当金	39	40
事業構造改革引当金	1,351	1,351
退職給付に係る負債	3,402	3,306
その他	1,435	1,236
固定負債合計	28,896	51,481
負債合計	122,248	126,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	24,465	24,331
利益剰余金	13,915	11,972
自己株式	4,159	4,159
株主資本合計	55,118	53,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	87
為替換算調整勘定	477	892
退職給付に係る調整累計額	4,723	4,472
その他の包括利益累計額合計	5,275	5,451
非支配株主持分	21,933	22,069
純資産合計	71,776	69,660
負債純資産合計	194,024	196,205

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	37,807	31,611
売上原価	29,655	24,079
売上総利益	8,151	7,532
販売費及び一般管理費	8,868	8,381
営業損失()	716	849
営業外収益		
受取利息	59	27
受取配当金	14	14
為替差益	-	74
作業くず売却益	11	70
雑収入	47	79
営業外収益合計	132	266
営業外費用		
支払利息	139	156
為替差損	230	-
雑損失	118	105
営業外費用合計	488	261
経常損失()	1,072	845
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産処分損	145	0
特別退職金	-	304
退職給付制度終了損	-	85
特別損失合計	145	390
税金等調整前四半期純損失()	1,217	1,231
法人税等	327	135
過年度法人税等	1 581	-
四半期純損失()	2,126	1,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	209
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,133	1,576

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失()	2,126	1,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	12
為替換算調整勘定	1,514	477
退職給付に係る調整額	205	242
その他の包括利益合計	1,359	247
四半期包括利益	3,485	1,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,911	1,752
非支配株主に係る四半期包括利益	574	137

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 過年度法人税等

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社の連結子会社であるアレグロマイクロシステムズインクは、当社および当社の連結子会社との取引に關し、米国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、当社は現時点での発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額のうち前連結会計年度に計上した金額を上回る金額を過年度法人税等として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	3,054百万円	3,033百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	363	15.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	363	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	33,556	4,251	37,807	-	37,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	61	188	188	-
計	33,683	4,312	37,996	188	37,807
セグメント利益又は損失()	447	402	45	762	716

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 762百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 762百万円及び棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	28,067	3,543	31,611	-	31,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	76	140	140	-
計	28,131	3,620	31,751	140	31,611
セグメント利益又は損失()	126	198	71	778	849

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 778百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 776百万円及び棚卸資産の調整額 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2019年11月6日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社であるサンケンロジスティクス株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：サンケンロジスティクス株式会社

事業の内容：物流業務及び倉庫管理業務

企業結合日

2020年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、サンケンロジスティクス株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

サンケン電気株式会社

その他取引の概要に関する事項

サンケンロジスティクス株式会社は、当社グループ内における物流業務を行っていましたが、経営効率化及び経営資源の有効活用のため、当社を存続会社として同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	88.04円	65.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,133	1,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,133	1,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,232	24,157
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、2020年8月4日開催の取締役会において、当社が営むパワーシステム事業のうち社会システム事業(以下、「対象事業」といいます。)を、吸収分割(以下、「本吸収分割」といいます。)の方法により当社の子会社であるサンケン電設株式会社(以下、「サンケン電設」又は「対象会社」といいます。)に承継させた上で、対象会社の発行済株式の全部を株式会社GSユアサ(以下、「GSユアサ」といいます。)に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といいます。)を決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本吸収分割は、当社が当社の完全子会社との間で行う簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 本吸収分割及び本株式譲渡の目的

当社は、2019年11月6日付「主力事業の生産体制最適化並びに非主力事業の戦略的見直しに関するお知らせ」に記載のとおり、主力の半導体デバイスとパワーモジュールに経営リソースを集中させ成長戦略を加速すべく事業構造の選択と集中を促進し、パワーシステム事業については、事業の売却を含めた戦略的オプションの検討を進めてまいりました。こうした中、鉛蓄電池やリチウムイオン電池等の各種電池に強みを持つGSユアサの下で、対象事業の持続的な成長を目指すことを決定いたしました。

当社の社会システム事業は1946年の創業以来、電源装置の供給を行ってまいりましたが、同事業の製品は、直流電源装置、無停電電源装置など、社会インフラにおいて重要な役割を担うものであり、お客様から高い信頼を頂いております。社会システム事業を取り巻く市場環境は、通信市場での5G本格普及に向けた基地局用電源や国土強靱化政策による河川用電源の需要拡大が期待される一方で、近年の海外競合企業の積極的な市場参入を背景に、価格競争に加えて、電力変換効率等の性能面における競争は、今後も厳しさを増していくと予想されます。

このような中、GSユアサは、高い技術力・販売力・ブランド力を持ち、自動車用・二輪用及び産業用の鉛蓄電池やリチウムイオン電池などの各種蓄電池を始め、直流電源装置や交流無停電電源装置、照明機器等の製造・販売において日本及び東南アジアの各地域で確固たるポジションを有しており、同社に対象事業を譲渡し、対象事業とGSユアサのリソース、ノウハウを融合させ、持続的な成長を実現させることが最善であると判断し、本吸収分割及び本株式譲渡を決定いたしました。

本吸収分割及び本株式譲渡を実行することで、当社としては、半導体デバイス及びパワーモジュールに経営リソースを集中させ、一層の競争力強化や経営効率向上を推進していくことが可能となり、今後、更なる成長を実現してまいります。

なお、本株式譲渡の実行は、公正取引委員会の企業結合審査の完了が前提となります。

2. 本吸収分割の概要

(1) 本吸収分割の要旨

本吸収分割の日程

吸収分割契約承認の取締役会（当社）	2020年11月6日（予定）
吸収分割契約締結日	2020年11月6日（予定）
吸収分割契約承認の株主総会（対象会社）	2020年12月中旬（予定）
吸収分割効力発生日	2021年2月1日（予定）

(注)本吸収分割は、当社において会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、吸収分割契約の承認に関する当社の株主総会は開催いたしません。なお、本吸収分割においては、対象会社から当社に対して分割対価として対象会社の譲渡制限株式が交付されるため、会社法第796条第1項本文に定める略式吸収分割に該当せず、対象会社において吸収分割契約の承認に関する株主総会を開催いたします。

本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、対象会社を承継会社とする吸収分割（当社において簡易吸収分割）であります。

本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、対象会社は譲渡制限株式である普通株式を発行し、その全てを当社に交付いたします。なお、発行する当該普通株式の数は現時点では決定しておりません。

本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

本吸収分割により増減する資本金

当社の資本金の増減はありません。

承継会社が承継する権利義務

対象会社は、本吸収分割の効力発生日において、別途吸収分割契約に定める対象事業に係る資産、債務等の権利義務を承継いたします。

債務履行の見込み

対象会社が、本吸収分割の効力発生日以降において負担すべき債務について、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

(2) 本吸収分割の当事会社の概要(2020年3月31日現在)

	分割会社(当社)	承継会社(対象会社)
名称	サンケン電気株式会社	サンケン電設株式会社
所在地	埼玉県新座市北野三丁目6番3号	埼玉県川越市大字下赤坂大野原677番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 節	代表取締役社長 水谷 宏文
事業内容	半導体デバイス等の電子部品及び電源機器製品の開発・製造・販売等	電源機器製品の保守、点検、バッテリー交換等の作業及び修理並びに電源機器製品の販売、施工計画、搬入、据付、配線工事及び現地調整試験等
資本金	20,896百万円	20百万円
設立年月日	1946年9月5日	1974年4月8日
発行済株式数	25,098,060株	1,000株
決算期	3月31日	3月31日

大株主及び 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) 8.22% 日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口) 7.17% 株式会社埼玉りそな銀行 4.96% バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウント ジェ イピーアールディ アイエスジー エフ イー エイシー 4.38%	サンケン電気株式会社 100%
---------------	---	-----------------

直前事業年度の経営成績及び財政状態

決算期	2020年3月期(連結)	2020年3月期(個別)
純資産	71,776百万円	90百万円
総資産	194,024百万円	1,067百万円
1株当たり純資産	2,063.21円	90,433.91円
売上高	160,217百万円	3,585百万円
営業利益	4,309百万円	79百万円
経常利益	2,674百万円	77百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,559百万円	50百万円
1株当たり当期純利益	229.83円	99,577.70円

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行となっております。

(3) 本吸収分割にて分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

当社のパワーシステム事業のうち社会システム事業

分割する部門の経営成績(2020年3月期)

	対象事業	当社(単体)	比率
売上高	12,449百万円	106,737百万円	11.7%

分割する資産、負債の項目及び金額(2020年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	7,620百万円	流動負債	1,907百万円
固定資産	226百万円	固定負債	54百万円
資産合計	7,846百万円	負債合計	1,961百万円

(注)分割する資産・負債の金額は、2020年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。実際に分割する資産及び負債の金額は、上記金額に本吸収分割の効力発生日までの増減が調整されたうえで確定いたします。

(4) 本吸収分割後の状況

	分割会社(当社)	承継会社(対象会社)
名称	サンケン電気株式会社	サンケン電設株式会社
所在地	埼玉県新座市北野三丁目6番3号	埼玉県川越市大字下赤坂大野原677番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 節	未定
事業内容	半導体デバイス等の電子部品の製造・販売等	電源機器製品の開発、製造、販売、保守、点検、バッテリー交換等の作業及び修理、施工計画、搬入、据付、配線工事及び現地調整試験等
資本金の額	20,896百万円	未定
決算期	3月31日	3月31日

(5) 今後の見通し

本吸収分割による連結業績への影響は軽微であります。

3. 本株式譲渡の概要

(1) 譲渡する会社の概要(2020年3月31日現在)

名称	サンケン電設株式会社		
所在地	埼玉県川越市大字下赤坂大野原677番地		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 水谷 宏文		
事業内容	電源機器製品の保守、点検、バッテリー交換等の作業及び修理並びに電源機器製品の販売、施工計画、搬入、据付、配線工事及び現地調整試験等		
資本金	20百万円		
設立年月日	1974年4月8日		
大株主及び持株比率	サンケン電気株式会社 100%		
上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社に100%出資しております。	
	人的関係	当社の上級執行役員である伊藤茂がサンケン電設の取締役を、当社の監査役である鈴木昇がサンケン電設の監査役を兼務しております。	
	取引関係	当社は、当該会社との間で、商品取引、搬入、据付等、経理を含めた営業支援等に関する業務委託、事業所の賃貸借取引があります。また、当社から当該会社へ金銭の貸付けを行っております。	
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純資産	36百万円	29百万円	90百万円
総資産	1,223百万円	1,356百万円	1,066百万円
1株当たり純資産	73,702.64円	59,929.78円	90,433.91円
売上高	3,493百万円	3,665百万円	3,585百万円
営業利益	41百万円	29百万円	79百万円
経常利益	41百万円	28百万円	77百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	24百万円	17百万円	50百万円
1株当たり当期純利益	48,171.94円	34,227.14円	99,577.70円
1株当たり配当金	328,000円	48,000円	0円

(2) 本株式譲渡の相手方の概要(2020年3月31日現在)

名称	株式会社 GS コアサ	
所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	
代表者の役職・氏名	取締役社長 村尾 修	
事業内容	自動車用・産業用各種電池、電源システム、受変電設備、照明機器、紫外線応用機器、その他電気機器の製造・販売	
資本金	10,000百万円	
設立年月日	2004年6月1日	
純資産	72,707百万円(2020年3月期)	
総資産	236,200百万円(2020年3月期)	
大株主及び持株比率	株式会社 ジーエス・コアサ コーポレーション 100%	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	同社は当社に対し蓄電池の販売を行っております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	未定（議決権所有割合：100%）
譲渡株式数	発行済株式の全て
譲渡価額	4,800百万円（概算）
異動後の所有株式数	0株（議決権の数：0個） （議決権所有割合：0%）

(4) 本株式譲渡の日程

株式譲渡契約承認の取締役会決議日	2020年8月4日
株式譲渡契約締結日	2020年8月4日
株式譲渡実行日	2021年4月1日（予定）

(5) 今後の見通し

本株式譲渡の実行により、2021年3月期第2四半期に特別損失として、約11億円の関係会社株式譲渡損失引当金繰入額及び約8億円の退職給付制度終了損を計上する見込みですが、金額については現在精査中であり、今後変動する可能性があります。

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2020年7月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である韓国サンケン株式会社を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

当社は2019年11月6日開催の取締役会において、LED灯具からの撤退を決定し、これに伴い、2020年4月末を以て韓国サンケン株式会社における同製品の生産を終了いたしました。

長期にわたって業績の不振が続いており、財務内容も非常に悪化していることから、当該連結子会社を解散及び清算することといたしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び持分比率等

- (1) 名称 韓国サンケン株式会社
- (2) 所在地 8, Jayumuyeok 2-gil, Masanhoewon-gu, Changwon-si, Gyeongsangnam-do 51339 Korea
- (3) 事業内容 LED灯具の製造
- (4) 資本金 759,000千ウォン
- (5) 持分比率 当社 100%

3. 解散及び清算の時期

解散及び清算の日程につきましては、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該子会社の状況（2020年6月30日現在）

資産総額 3,990,899 千ウォン
 負債総額 61,297,908 千ウォン

5．当該事象による損益への影響

当該連結子会社の解散及び清算に伴う2021年3月期連結業績への影響については、特別退職金及び閉鎖関連諸費用等により、約10億円を特別損失として計上する予定であります。

6．当該事象による営業活動等への影響

当該連結子会社の当該解散及び清算に伴う当社グループの営業活動等への重要な影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 敦 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。